

# 第3回 国際コンテナ戦略港湾政策推進ワーキンググループ

## 議事概要

日時：令和3年4月23日（金）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎2号館 国土交通省 第1会議室（Web開催）

1. 海上コンテナ物流を取り巻く状況、前回ワーキンググループにおける指摘事項の検討、今後の方向性に関する検討を事務局から説明した上で、意見交換を行った。
2. 意見交換では、参加者から、以下のような意見があった。
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響などによる物流の変化を随時把握し、迅速に政策立案に活用していくことが重要。
  - ・ 現状のコンテナ需給が逼迫している状況やスエズ運河の通行止めといった不測の事態に国内企業が的確に対応するためにも、安定的な輸送が可能となる直航便を確保することが重要。
  - ・ 民間企業の円滑な対応のためにも、コンテナ需給が逼迫している状況について、政府が関連情報や精度の高い予測を共有することが重要。
  - ・ 船社がアライアンスを形成し航路が集約されている中、国内港湾への基幹航路の継続的な寄港のためには、海外諸港発の運賃価格を重視するなどの船社の視点から見た利便性向上等の観点から国内港湾の魅力を一層向上させることが必要。
  - ・ 日本の実入りコンテナの輸出入量は輸入過多になっており、輸出货量が増加しなければ輸入量の確保にも影響が出るため、戦略港湾を有効に活用していくためにも集貨・創貨の取組が一層重要。
  - ・ 諸外国の港湾と比較すると、ターミナルの奥行延長が短く、ターミナル内の敷地の活用が制限されているため、必要な機能強化を図りつつ、直航航路の寄港の増加や国際トランシップの促進等によって競争力を高めていくことが重要。
  - ・ 集貨については、港湾運営会社による輸出入の迅速化や海外港

湾運営の参画の取組が重要。また、国際戦略港湾への集貨につながることから、内陸のインランド・デポを活用したコンテナラウンドユースといった取組も重要。

- 港湾の強靱化では、暴風対策の優良事例の周知のみならず、台風接近前の作業効率化の検討や物流施設の活用が重要。
  - カーボンニュートラルポート（CNP）については、将来のエネルギーの利用計画を見据えて検討されており、推進していくことが重要。特に、自立型大型水素等電源については、災害時の視点からも必要な取組。
  - 昨今の日本の貿易量は東南アジアを含めたアジアとのコンテナ取扱量が大きくなっていることから、アジア航路サービスについても適切に確保していくことが重要。
  - ターミナルの整備に関して、適切な時期に適切なインフラ整備をしていくことが重要であり、そのためにも国民の理解を得て進めていく必要があることから、今後とも実施した取組に関する効果を分かりやすく示していくことが重要。
3. これまで開催したワーキンググループでの議論を踏まえて、改善点や更に配慮が必要な事項等を含めた中間結果をとりまとめた。
4. 今後のワーキンググループの進め方については、取組の進捗等を議論するため、年度内に第4回を開催することとなった。

以 上